



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2017年12月期 決算説明会」
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	191,182	△16.9	11,448	△36.5	24,322	△17.3	19,454	△7.4
28年12月期	229,987	△22.2	18,018	255.0	29,409	129.4	21,012	260.7

(注) 包括利益 29年12月期 16,011百万円(△26.1%) 28年12月期 21,671百万円(184.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	344.89	—	15.0	7.4	6.0
28年12月期	372.52	—	18.7	8.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 9,686百万円 28年12月期 9,618百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	321,165	148,387	42.5	2,419.92
28年12月期	333,249	134,609	36.9	2,181.44

(参考) 自己資本 29年12月期 136,501百万円 28年12月期 123,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△3,315	△3,588	△5,698	28,331
28年12月期	30,350	△38,373	△6,853	42,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	18.75	—	18.75	37.50	2,115	10.1	1.9
29年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,820	14.5	2.2
30年12月期(予想)	—	21.25	—	21.25	42.50		17.1	

(注) 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	15.1	10,000	△12.6	20,000	△17.8	14,000	△28.0	248.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	56,408,000株	28年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	775株	28年12月期	663株
③ 期中平均株式数	29年12月期	56,407,260株	28年12月期	56,407,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	79,384	△30.3	△675	—	5,083	365.5	3,243	—
28年12月期	113,847	△3.4	△6,429	—	1,091	△87.3	27	△99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	57.49	—
28年12月期	0.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	204,529	81,302	39.8	1,441.35
28年12月期	226,248	79,727	35.2	1,413.42

(参考) 自己資本 29年12月期 81,302百万円 28年12月期 79,727百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、欧米を中心に景気が拡大しておりますが、米国の政策運営の不確実性や地政学的なリスクの高まりなど先行きは依然として不透明な状況にあります。

原油価格については、主要産油国による協調減産措置が継続されたこと等を背景に供給過剰懸念が和らぎ、WTIは年末にかけて上昇し、1バレル60米ドル台で取引を終えました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から石油会社による海洋油田・ガス田の開発が継続的に行われると考え、浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業の中長期的な成長を期待しております。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、大型チャータープロジェクト2件の新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は700,924百万円（前年比656.1%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により191,182百万円（前年比16.9%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は11,448百万円（前年比36.5%減）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関係会社による安定的な持分法投資利益の計上により、24,322百万円（前年比17.3%減）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は19,454百万円（前年比7.4%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社 当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	11,448	24,154	—	35,602	△6,288	29,313
経常利益	24,322	13,405	△9,686	28,041	△6,288	21,753
法人税等	4,914	3,609	—	8,523	△1,550	6,973
非支配株主に 帰属する 当期純利益	695	—	—	695	△189	505
親会社株主に 帰属する 当期純利益	19,454	9,686	△9,686	19,454	△4,548	14,905

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産	333,249	321,165	△12,083
負債	198,639	172,778	△25,860
純資産	134,609	148,387	13,777

当連結会計年度末の資産の状況は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比12,083百万円減少して321,165百万円となりました。

負債は、主に買掛金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末比25,860百万円減少して172,778百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が増加したことにより、前連結会計年度末比13,777百万円増加して148,387百万円になりました。

② 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPS0等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社と一部の連結子会社は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,350	△3,315	△33,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,373	△3,588	34,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△5,698	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△885	△1,260	△374
現金及び現金同等物の増減額	△15,762	△13,862	1,899
現金及び現金同等物の期首残高	57,956	42,194	△15,762
現金及び現金同等物の期末残高	42,194	28,331	△13,862

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて33,665百万円減少し、3,315百万円の支出となりました。これは主に、FPS0等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、3,588百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、5,698百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	28.7	36.9	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	31.6	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	21.0	—

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

原油価格は、主要産油国による協調減産措置が継続されたこと等から供給過剰懸念が和らぎ、1バレル60米ドルを上回る水準で推移しており、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

平成30年の業績見通しにつきましては、既存プロジェクトの建造工事の進捗による収入とリース及びチャーター・プロジェクトによる収益が見込まれることから、連結売上高は220,000百万円、営業利益は10,000百万円、経常利益は20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円と予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル(当期実績は113円00銭/米ドル)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,807	31,380
売掛金	95,544	98,188
たな卸資産	2,360	1,096
短期貸付金	55,012	46,282
繰延税金資産	3,263	2,403
その他	21,026	19,983
貸倒引当金	△1,971	△1,297
流動資産合計	218,042	198,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130	130
減価償却累計額	△42	△50
建物及び構築物（純額）	88	79
機械装置及び運搬具	43,542	32,259
減価償却累計額	△31,440	△27,213
機械装置及び運搬具（純額）	12,101	5,046
その他	4,078	3,912
減価償却累計額	△2,294	△2,285
その他（純額）	1,784	1,626
建設仮勘定	186	110
有形固定資産合計	14,161	6,863
無形固定資産		
のれん	1,414	1,207
その他	6,005	6,239
無形固定資産合計	7,420	7,446
投資その他の資産		
投資有価証券	55,162	63,225
関係会社長期貸付金	28,165	34,762
繰延税金資産	2,666	1,767
その他	7,630	9,063
投資その他の資産合計	93,624	108,819
固定資産合計	115,206	123,129
資産合計	333,249	321,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,738	80,335
短期借入金	—	3,390
1年内返済予定の長期借入金	7,812	11,077
リース債務	20	6
未払費用	14,377	13,971
未払法人税等	9,713	6,717
前受金	5,252	6,425
賞与引当金	7	43
役員賞与引当金	13	13
保証工事引当金	6,860	5,495
修繕引当金	43	49
その他の引当金	5	5
繰延税金負債	1	—
その他	1,688	1,049
流動負債合計	142,536	128,581
固定負債		
長期借入金	42,478	31,586
リース債務	9	2
退職給付に係る負債	265	310
持分法適用に伴う負債	7,350	6,875
その他	5,998	5,422
固定負債合計	56,102	44,197
負債合計	198,639	172,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	57,227	74,495
自己株式	△1	△2
株主資本合計	118,200	135,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△17
繰延ヘッジ損益	△10,453	△9,109
為替換算調整勘定	15,490	10,472
在外子会社の退職給付債務等調整額	△176	△312
その他の包括利益累計額合計	4,849	1,032
非支配株主持分	11,560	11,885
純資産合計	134,609	148,387
負債純資産合計	333,249	321,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	229,987	191,182
売上原価	198,443	166,377
売上総利益	31,544	24,804
販売費及び一般管理費	13,526	13,356
営業利益	18,018	11,448
営業外収益		
受取利息	4,017	5,041
受取配当金	38	101
持分法による投資利益	9,618	9,686
デリバティブ評価益	397	—
その他	665	940
営業外収益合計	14,736	15,770
営業外費用		
支払利息	1,421	1,389
為替差損	1,807	1,321
その他	116	184
営業外費用合計	3,346	2,895
経常利益	29,409	24,322
特別利益		
関係会社株式売却益	—	491
関係会社清算益	—	249
特別利益合計	—	741
特別損失		
固定資産除却損	107	—
減損損失	1,524	—
特別損失合計	1,632	—
税金等調整前当期純利益	27,776	25,064
法人税、住民税及び事業税	6,284	3,028
過年度法人税等	6	△89
法人税等調整額	1,873	1,976
法人税等合計	8,164	4,914
当期純利益	19,612	20,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,400	695
親会社株主に帰属する当期純利益	21,012	19,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	19,612	20,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△6
繰延ヘッジ損益	1,740	△1,001
為替換算調整勘定	△945	△2,663
在外子会社の退職給付債務等調整額	13	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,269	△300
その他の包括利益合計	2,058	△4,138
包括利益	21,671	16,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,538	15,637
非支配株主に係る包括利益	△1,867	373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	38,259	△1	99,232
当期変動額					
剰余金の配当			△2,044		△2,044
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,012		21,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,967	—	18,967
当期末残高	30,122	30,852	57,227	△1	118,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	△15,667	18,170	△187	2,322	13,428	114,983
当期変動額							
剰余金の配当							△2,044
自己株式の取得							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	5,214	△2,679	10	2,526	△1,867	658
当期変動額合計	△19	5,214	△2,679	10	2,526	△1,867	19,626
当期末残高	△11	△10,453	15,490	△176	4,849	11,560	134,609

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	57,227	△1	118,200
当期変動額					
剰余金の配当			△2,185		△2,185
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,454		19,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	17,268	△0	17,268
当期末残高	30,122	30,852	74,495	△2	135,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11	△10,453	15,490	△176	4,849	11,560	134,609
当期変動額							
剰余金の配当							△2,185
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	1,343	△5,018	△135	△3,816	325	△3,491
当期変動額合計	△6	1,343	△5,018	△135	△3,816	325	13,777
当期末残高	△17	△9,109	10,472	△312	1,032	11,885	148,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,776	25,064
減価償却費	5,364	4,673
減損損失	1,524	—
のれん償却額	369	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,495	△343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	385	△1,159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	42	6
受取利息及び受取配当金	△4,055	△5,143
支払利息	1,421	1,389
為替差損益 (△は益)	△2,019	448
持分法による投資損益 (△は益)	△9,618	△9,686
固定資産除却損	107	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△491
関係会社清算損益 (△は益)	—	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	48,618	△4,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,595	1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,107	△13,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	393	△148
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,823	—
その他	△7,328	△7,849
小計	24,844	△10,583
利息及び配当金の受取額	9,804	13,224
利息の支払額	△1,447	△1,403
法人税等の支払額	△2,851	△4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,350	△3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,862	△4,490
関係会社株式の取得による支出	△4,474	△8,219
関係会社株式の売却による収入	—	301
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△26,605	17,034
長期貸付けによる支出	△4,430	△8,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,373	△3,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105	3,380
長期借入れによる収入	1,182	1,634
長期借入金の返済による支出	△6,067	△8,458
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,044	△2,186
非支配株主への配当金の支払額	—	△47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,853	△5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△885	△1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,762	△13,862
現金及び現金同等物の期首残高	57,956	42,194
現金及び現金同等物の期末残高	42,194	28,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期預金」3,781百万円及び「その他」3,848百万円は、「その他」7,630百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「デリバティブ評価損益(△は益)」△397百万円及び「その他」△6,931百万円は、「その他」△7,328百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	欧州	オセアニア	アジア	その他	合計
140,042	34,165	17,587	14,443	9,059	14,689	229,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	オランダ	米国	その他	合計
4,238	4,459	3,375	1,439	646	14,161

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
TARTARUGA MV29 B. V.	71,648	(注)
CARIOCA MV27 B. V.	28,768	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	欧州	オセアニア	アジア	その他	合計
90,966	34,105	23,541	15,160	5,883	21,524	191,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	オランダ	米国	その他	合計
1,735	3,271	1,190	665	6,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
TARTARUGA MV29 B. V.	38,509	(注)
MAERSK OIL NORTH SEA UK LIMITED	23,418	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,181円44銭	2,419円92銭
1株当たり当期純利益金額	372円52銭	344円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	134,609	148,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	11,560	11,885
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,049	136,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,407	56,407

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,012	19,454
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,012	19,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,407	56,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。